

地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について

令和8年度予算

平成26年4月1日から施行された消費税及び消費税率の税率引上げに伴い増収となった地方消費税交付金については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度美唄市一般会計予算における社会保障施策関係経費への充当状況については、下記のとおりとなりました。

1 地方消費税交付金予算額

(単位：千円)

総額	従来分	増収（社会保障財源化分）
655, 200	312, 000	343, 200

2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

項 目	令和8年度予算額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一般財源	
		国・道支出金	その他		左記のうち引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）
医療関係	1, 682, 734	321, 214	96, 243	1, 265, 277	146, 443
介護・高齢者福祉関係	660, 360	994	77, 614	581, 752	67, 332
子ども・子育て関係	716, 320	105, 737	20, 262	590, 321	68, 324
障害者福祉関係	1, 384, 395	1, 035, 521	4, 031	344, 843	39, 912
就労・貧困・格差対策等関係	741, 238	569, 812	4, 817	166, 609	19, 283
その他	42, 965	6, 480	20, 017	16, 468	1, 906
合計	5, 228, 012	2, 039, 758	222, 984	2, 965, 270	343, 200

(各項目の主な経費)

- ・ 医療関係（国民健康保険、後期高齢者医療、予防接種などに係る経費）
- ・ 介護・高齢者福祉関係（公立養護老人ホーム、高齢者日常生活支援などに係る経費）
- ・ 子ども・子育て関係（保育所、幼稚園、放課後児童健全育成などに係る経費）
- ・ 障害者福祉関係（自立支援給付費、障害者相談などに係る経費）
- ・ 就労・貧困・格差対策等関係（就労促進団体補助、生活困窮者等に対する助成に係る経費）
- ・ その他（公立総合福祉施設、社会福祉協議会補助などに係る経費）